

経営効率化への取り組みについて (補足説明資料)

平成26年8月22日
北海道電力株式会社

目 次

1.	経営効率化の実績・見通し	2
	現行の電気料金に反映している経営効率化	4
	国から示された査定方針	5
	現行の電気料金への反映額と実績・計画値の比較	6
	現行の電気料金に反映している経営効率化の実施状況	8
	国から示された査定方針への対応状況	9
2.	項目ごとの対応状況（平成25・26年度）	10
	人件費	11
	需給関係費	12
	設備投資関連費用	13
	修繕費	14
	諸経費等	15
	資産売却（土地・建物）	16
3.	平成27年度の取り組み	18

1. 経営効率化の実績・見通し

(余 白)

現行の電気料金に反映している経営効率化

○平成25年4月の電気料金の値上げ申請にあたりましては、値上げ幅を抑制するため、最大限の効率化努力として平成25～27年度の3年間平均で356億円の効率化を反映しました。

(単位:億円)

費用項目	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H25～27 年度平均	主な取り組み内容
人件費	125	125	125	125	<ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬の削減 ・給料手当の削減 ・厚生費の削減
需給関係費	34	43	43	40	<ul style="list-style-type: none"> ・調達方法の多様化等による燃料費の削減 ・購入電力料の削減 ・卸電力取引所の活用
設備投資 関連費用	(198) 11	(149) 31	(155) 49	(167) 30	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な発注方式の採用などによる資機材調達コストの低減効果の反映 ・工事実施時期や工事内容の見直し等
修繕費	79	103	102	95	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な発注方式の採用などによる資機材調達コストの低減効果の反映 ・新技術・新工法の開発・導入等
諸経費等	67	66	64	66	<ul style="list-style-type: none"> ・普及開発関係費の削減 ・その他の費用の削減
合計	[503] 316	[486] 368	[489] 383	[493] 356	

※()内は効率化の設備投資への反映額

※[]内は効率化の設備投資への反映額を含めた合計額

国から示された査定方針

○平成25年8月の料金認可の際には、国から示された査定方針に基づき、申請原価からさらに平成25～27年度平均で136億円を補正しました。

(単位:億円)

費用項目	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H25～27 年度平均	主な査定内容
人件費	35	34	34	34	<ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬の引き下げ ・社員の年収水準の引き下げ ・退職給与金の年金資産運用収益率を2.0%に設定
需給関係費	13	43	44	34	<ul style="list-style-type: none"> ・他社販売電力料について、売り入札に係る利益額を想定し削減 ・他社購入電力料のうち、今後契約を締結するものについて、調達価格のさらなる削減を織り込み
設備投資 関連費用	11	10	10	11	<ul style="list-style-type: none"> ・先行投資等に係る費用の削減 ・工事価格のさらなる削減を織り込み
修繕費	9	10	23	14	<ul style="list-style-type: none"> ・先行投資等に係る費用の削減 ・工事価格のさらなる削減を織り込み ・スマートメーター単価の引き下げ
諸経費等	66	24	42	43	<ul style="list-style-type: none"> ・節電、省エネ推進を目的とした費用等の削減 ・IPP契約の解約に伴い発生する違約金に係る収益相当を減額 ・調達価格のさらなる削減を織り込み
合計	135	121	153	136	

現行の電気料金への反映額と実績・計画値の比較

- 平成25年度、平成26年度については、現行の電気料金に反映している経営効率化を着実に進めるとともに、さらに追加的なコスト削減を実施し、その合計額は、平成25年度が460億円程度、平成26年度が590億円程度となります。
- これにより、現行の電気料金に反映している効率化額と国から示された査定方針に基づく補正額の合計(H25:451億円、H26:489億円)を上回るコスト削減を実施しています。
- なお、査定に対応している項目のうち、追加的なコスト削減には含めていない項目を加えれば、現行料金への反映額をさらに上回る事となります。

平成25年度

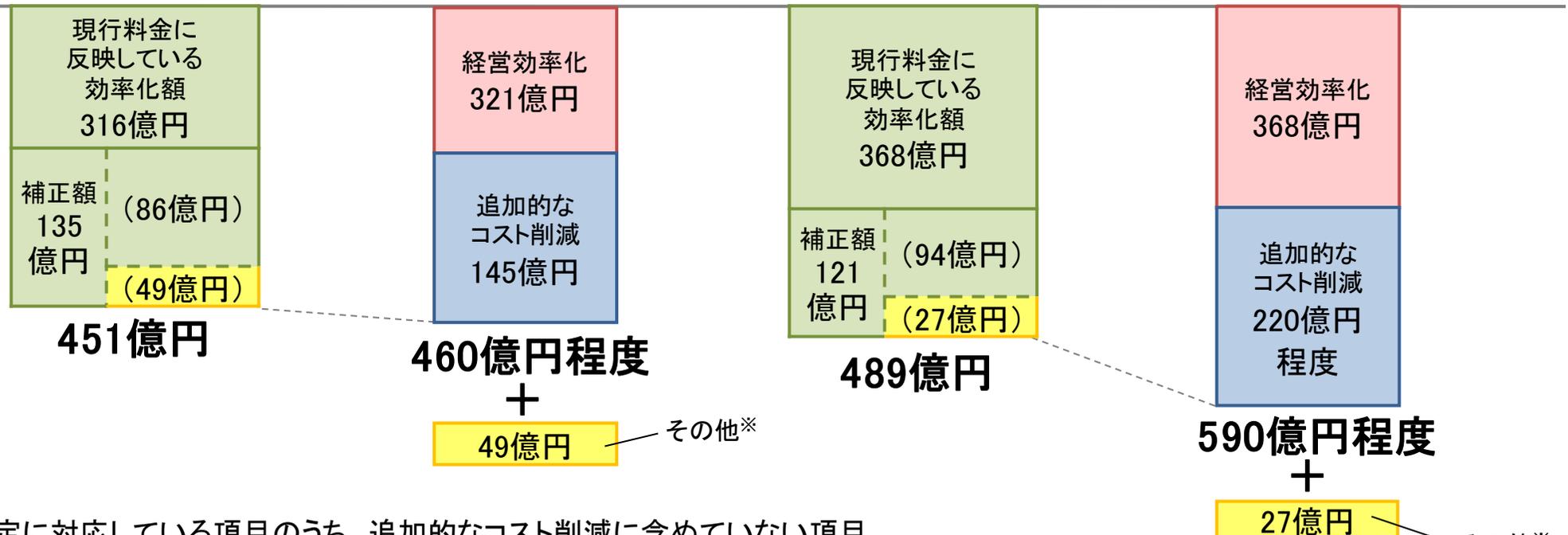
平成26年度

現行料金への反映額

実績

現行料金への反映額

計画



※ 査定に対応している項目のうち、追加的なコスト削減に含めていない項目。
(IPP契約の解約に伴う違約金(H25)、退職給与金の年金資産運用収益率の2%設定(H26)など)

その他※

(余 白)

現行の電気料金に反映している経営効率化の実施状況

- 平成25年度は、全社一丸となり効率化に取り組んだ結果、年度途中からの実施であったことなどから一部未達成の項目もありましたが、合計では、現行の電気料金に反映している経営効率化316億円を上回る321億円の効率化を実施しました。
- 平成26年度は引き続き、原価に反映している効率化368億円の達成に向け着実に取り組みを進めていきます。

(単位:億円)

費用項目	平成25年度			平成26年度
	原価反映 ①	実績 ②	増減 ②-①	計画 (=原価)
人件費	125	117	▲8	125
需給関係費	34	51	+17	43
設備投資 関連費用	11	11	0	31
修繕費	79	79	0	103
諸経費等	67	63	▲4	66
計	316	321	+4	368

国から示された査定方針への対応状況

- 国から示された査定方針への対応状況についても、可能な限り項目ごとに達成するべく取り組みを進めていますが、一部未達成となっている項目もあります。
- 人件費について、平成25年度は従業員の月例賃金の削減が年度途中からの実施であったことなどから未達成となりましたが、平成26年度は確実に達成するべく冬季賞与削減に向けた労働組合との協議などを進めていきます。
- 需給関係費については、泊発電所の発電再開が見通せず、卸電力取引所に販売する電力が十分確保できないことなどから、平成26年度は未達成となる見込みです。
- 設備投資関連費用については、将来の設備増設に対応するための先行投資等に係る費用の削減など対応困難な項目もあることから、平成25年度に続き平成26年度も未達成となる見込みです。

(単位:億円)

費用項目	平成25年度				平成26年度			
	原価反映 ①	実績			原価反映 ③	計画		
		追加的な コスト削減②	増減 ②-①	その他※		追加的な コスト削減④	増減 ④-③	その他※
人件費	35	3	▲32	1	34	5	▲29	21
需給関係費	13	20	+7	▲1	43	2	▲40	1
設備投資関連費用	11	0	▲11	3	10	0	▲10	3
修繕費	9	19	+9	1	10	30	+20	0
諸経費等	66	34	▲33	45	24	55	+31	3
小計	135	76	▲59	49	121	93	▲28	27

<繰り延べ・資産売却>

修繕費	—	51	+51	—	—	90	+90	—
諸経費等	—	15	+15	—	—	30	+30	—
資産売却	—	4	+4	—	—	10	+10	—
小計	—	70	+70	—	—	130	+130	—
合計	135	145	+11	49	121	223	+102	27

※ 査定に対応している項目のうち、追加的なコスト削減に含めていない項目。

2. 項目ごとの対応状況 (平成25・26年度)

<現行料金に反映している経営効率化>

(単位:億円)

項目	平成25年度			増減説明	平成26年度 計画(=原価)
	原価	実績	増減		
役員報酬の削減	3	2	▲1	役員報酬の削減および従業員の月例賃金の削減が年度途中(9月)からの実施のため未達成。 →H26は、上記削減の通年実施により達成見込み。	3
給料手当の削減	106	102	▲3		106
厚生費の削減	16	12	▲4		16
合計	125	117	▲8		125

<国から示された査定方針>

(単位:億円)

項目	平成25年度			平成26年度			増減説明
	原価	実績	増減	原価	計画	増減	
役員報酬を1,800万円/人に引き下げ	0.3	0	▲0.3	0.3	0	▲0.3	
従業員の給料手当を624万円/人に引き下げ	11	2	▲9	12	0	▲12	H25: 月例賃金の削減が年度途中(9月)からの実施等のため未達成。 H26: 月例賃金削減の通年実施や夏季賞与の削減、さらには人事労務諸制度の見直しによる既実施分10億円程度に、今後労働組合との協議が必要な冬季賞与削減などを合わせて達成を目指す。
退職給与金の年金資産運用収益率を2%に設定	21	0	▲21	21	21	0	H25: 既に0%で決定済みだったため未達成。 H26: 2%で変更済み。
その他	2	2	0	1	5	+4	カフェテリアプランの付与ポイントの縮小(H25)・停止(H26)等
合計	35	4	▲31	34	26	▲8	

<現行料金に反映している経営効率化>

(単位:億円)

項目	平成25年度			増減説明
	原価	実績	増減	
燃料費の削減	29	46	+18	
燃料調達の多様化 (海外炭の購入価格低減)	18	1	▲17	全日本CIF価格を下回ったものの目標には未達。 → H26は、調達方法のより一層の多様化(競争 発注等)により達成を目指す。
燃料の受入・払出し業務に 関する経費の削減	8	8	0	
水力発電所の出力増強	2	2	0	
国内炭火力の稼働増等	—	34	+34	石油に比べて安価な国内炭を追加調達。
購入電力料の削減	2	1	▲1	一部交渉不調により未達成。 → H26は、他社電源の購入価格の低減などによ り達成を目指す。
卸電力取引所の活用	4	4	0	
合計	34	51	+17	

平成26年度	
計画(=原価)	今回申請原価 (参考)
21	55
13	20
5	5
3	3
—	28
5	5
17	12
43	72

<国から示された査定方針>

(単位:億円)

項目	平成25年度			平成26年度			増減説明
	原価	実績	増減	原価	計画	増減	
購入電力料のさらなる削減	13	16	+3	5	2	▲3	H26: 契約締結済み分のみ計上(一部交渉継続中)
卸電力取引所のさらなる 活用	—	3	+3	35	0	▲35	H25: 購入・販売ともに計画よりも増。 H26: 泊発電所の停止により販売は未達成の見 込み。
その他	0	0	0	2	1	▲1	
合計	13	19	+6	43	3	▲40	

設備投資関連費用

<現行料金に反映している経営効率化>

(単位:億円)

項目	平成25年度			増減説明	平成26年度 計画(=原価)
	原価	実績	増減		
<ul style="list-style-type: none"> 多様な発注方式の採用などによる資機材調達コストの低減 工事実施時期や工事内容の見直し等 	11	11	0		31

<国から示された査定方針>

(単位:億円)

項目	平成25年度			平成26年度			増減説明
	原価	実績	増減	原価	計画	増減	
特別監査の結果を踏まえ、先行投資や不使用設備等にかかる費用を削減	8	0	▲8	7	0	▲7	将来の設備増設等に対応するための先行投資など、既に設備が設置されていることから、費用削減が困難。
工事価格のさらなる削減等	3	3	0	3	3	0	
合計	11	3	▲8	10	3	▲7	

<現行料金に反映している経営効率化>

(単位:億円)

項目	平成25年度			増減説明	平成26年度 計画(=原価)
	原価	実績	増減		
<ul style="list-style-type: none"> 多様な発注方式の採用などによる資機材調達コストの低減 新技術・新工法の開発・導入等 	79	79	0		103

<国から示された査定方針>

(単位:億円)

項目	平成25年度			平成26年度			増減説明
	原価	実績	増減	原価	計画	増減	
特別監査の結果を踏まえ、先行投資や不使用設備等にかかる費用を削減	4	0	▲4	4	0	▲4	将来の設備増設等に対応するための先行投資など、既に設備が設置されていることから、費用削減が困難。
工事価格のさらなる削減等	5	20	+14	6	30	+24	資機材調達価格のさらなる低減を実施。
小計	9	20	+10	10	30	+20	

(繰り延べ)

一時的な繰り延べ等	—	51	+51	—	90	+90	
合計	9	71	+62	10	120	+110	

<現行料金に反映している経営効率化>

(単位:億円)

項目	平成25年度			増減説明	平成26年度 計画(=原価)
	原価	実績	増減		
普及開発関係費の削減	27	27	0		27
その他の費用の削減	40	36	▲4	資機材・役務調達コストの低減を進めているものの、諸会費や事業団体費等の削減が一部未達成。 →H26は、引き続きゼロベースで単価や支出内容の見直しを進める。	39
合計	67	63	▲4		66

<国から示された査定方針>

(単位:億円)

項目	平成25年度			平成26年度			増減説明
	原価	実績	増減	原価	計画	増減	
節電・省エネ推進を目的とした費用等を削減	10	3	▲7	8	3	▲4	節電・省エネの推進は、短期的には需要抑制、中長期的には電力設備の有効活用などによるメリットがあることから活動を継続。 ただし、今後も効率化に取り組むとともに、状況に応じた活動の縮小を図る(H26.6に省エネ情報館「マドレ」を閉館)。
IPP契約解約に伴う違約金	42	42	0	—	—	—	
調達価格のさらなる低減等	14	34	+20	16	55	+39	資機材・役務調達価格のさらなる低減を実施。
小計	66	79	+13	24	58	+34	

(繰り延べ)

一時的な繰り延べ等	—	15	+15	—	30	+30	
合計	66	94	+28	24	88	+64	

資産売却(土地・建物)

- 設備の廃止や事業所の統廃合、社宅・寮の廃止などにより生じた電気事業外の土地・建物については、継続して売却を進めてきました。
- さらに、平成26年度については、厳しい収支状況を踏まえ、現在使用中の社宅や駐車場貸付地として活用している土地などについても売却を進めます。

<平成25年度の取り組み>

件数	面積	売却額 (売却益)	主な売却物件
22件	約1.3万㎡	約6億円 (約4億円)	・東京都内の社宅 ・旧社宅跡地 など

<平成26年度の取り組み>

件数	面積	売却額 (売却益見込み)	主な売却物件
約30件	約6.2万㎡	10億円程度 (同程度)	・現在使用中の社宅 ・駐車場貸付地 など

【参考】これまでの取り組み(平成12~24年度の土地・建物売却実績)

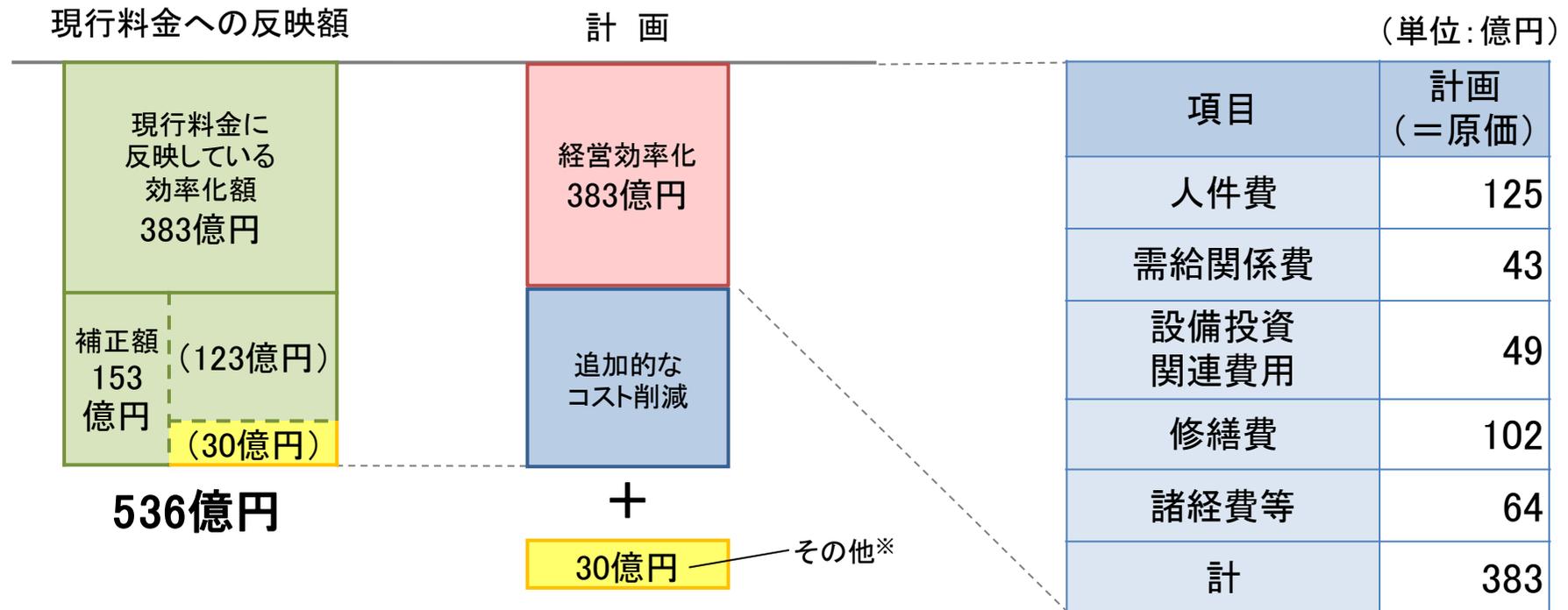
件数	面積	売却額 (売却益)	主な売却物件
約130件	約10.7万㎡	約37億円 (約24億円)	・旧ニセコ望岳荘(虻田郡ニセコ町) ・旧伊達営業所(伊達市)

(余 白)

3. 平成27年度の取り組み

平成27年度の取り組み

- 平成27年度についても、引き続き現行の電気料金に反映している経営効率化383億円の達成に向け着実に取り組みを進めていきます。
- さらに、平成25年度、平成26年度と同様に追加的なコスト削減に取り組むことにより、現行の電気料金に反映している効率化額と国の査定方針に基づく補正額の合計536億円を上回るコスト削減を実施する考えであり、今後検討を深めていきます。



※ 査定に対応している項目のうち、追加的なコスト削減に含めていない項目。
(退職給与金の年金資産運用収益率の2%設定など)。